

# 中国人日本留学生の政治運動 1912-1937

郭 琤

## はじめに

1896年の13名の中国人留学生に始まり、1945年の日本の敗戦に至るまで、中国人の日本留学については、様々な視点からの研究が進んでいるが<sup>(1)</sup>、その中の留学生の政治運動については、近年、徐々に研究が進展し、資料の発見・充実が図られている。

清国留学生の政治運動およびその取締に関しては、実藤恵秀の『中国人日本留学史』<sup>(2)</sup>をはじめ、政治史・教育史・文化史的諸研究において、「清国留学生取締事件」「成城学校入学事件」などに重大な事件の経緯と、その背後における留学生の思想が究明されてきた。これとは対照的に、民国期の留学生の政治運動については、実藤恵秀の『日中非友好の歴史』<sup>(3)</sup>や小野信爾の『五四運動在日本』<sup>(4)</sup>や菊池一隆の「日本国内における在日中国・『満州国』留学生の対日抵抗について」<sup>(5)</sup>や王奇生の『留学与救国』<sup>(6)</sup>などそれぞれの時期の留学生の政治運動に関する個別的研究はあるものの、全体的な視点から民国留学生の政治運動の顛末を考察する研究は乏しく、特に留学生の政治運動にとって重要な転換期と考えられる満州事変期に関する研究が不足している。満州事変期の研究の多くは実藤恵秀の著作の記述を踏襲しているが、実藤は資料の典拠を明示しておらず、事実関係の不明な部分も確認されるため、より精緻な検討が必要と考える。また、孫安石の発見した事変下留学生の動向および日本政府の対策をめぐっての基礎的な資料はいまだ十分に利用されているとは言えない<sup>(7)</sup>。そのため、満州事変期の留学生の動態や政治運動全体の中での位置づけなども行われていない。

本研究は、以上の二つの課題を明らかにするため、満州事変下の留学生の動向、および日中両政府の対応を中心にして、1910年代から事変までの政治運動の推移、成立条件、担い手と、事変以後から1937年日中戦争までの政治環境の変化、それに応じた政治運動の新展開、および終息など、民国留学生の政治運動の全貌を考察していく。

## 一、留学生の政治運動の本格化

### (1) 留学生政治運動の発端とその成立条件

1915年1月、日本政府は「二十一カ条の要求」を袁世凱政府に突きつけた。この要求に対して中国本国で起きた反対運動に応じて、日本の留学生たちも「中華留日学生会」を組織し、日本国内でも反対運動が広がった。この中で、後に中国共産党の創始者である李大釗が頭角を現し、「全国の父老

に警告す」の一文を発表した<sup>(8)</sup>。結局、「中華留日学生会」は駐日中国公使館の命令によって解散させられ、反対運動は失敗に終わったが、それに憤慨した留学生は相次いで帰国し、本国で活動を続行した。

この1915年の「二十一条の要求」に対する反対運動をきっかけに、留学生たちは以後5月7日の「国恥記念日」に定期的なキャンペーンを行い、日本の敗戦に至るまで30年続く政治運動が始まった。そして、中国における日本の利権が拡大するとともに、留学生の政治運動も拡大し、時代とともに変化を遂げていく。

1918年の「日支軍事協定」および1919年の山東権益問題によって、北洋政府に対する不満と帝国日本への排日感情が高まり、中国本国では学生たちが「五四運動」を起こし、日本国内でも、留学生による反対運動が起こった。1919年5月7日、2000名の留学生が数組に分かれて、駐日各国大・公使館を訪問して声明文を渡し、駐日中国公使館へ請願に行く途中で、600名の留学生と警官および騎馬憲兵250名余が衝突した。その結果、双方とも負傷者を出し、留学生23名が逮捕され、うち7名は起訴された<sup>(9)</sup>。

その後、5月7日の「国恥記念日」キャンペーンは毎年続いたが、当初焦点となった二十一条の要求が徐々に廃止されていくと、1923年のキャンペーンは租借地である旅順および大連などの返還の要求およびその他の日本の利権の撤廃を目的にする「旅大回収運動」に発展した。

当時、なぜ中国人留学生たちは日本国内で反日的な政治運動を行い得たのか。それは、1910年代以降の大正デモクラシーと1920年代以降の幣原外交という二つの重要な社会条件が揃っていたからと思われる。1910年代から1920年代にかけて起こった大正デモクラシーは、政治・社会・文化の各方面における民主主義の発展、自由主義的な運動・風潮・思潮をもたらした。これは日本人だけでなく、日本に在留した中国人留学生たちへも大きな影響をもたらし、「自由主義」や「民本主義」の精神は、中国人留学生の民族意識、すなわち「愛国心」を刺激し、また日本人のデモなどの闘争手段は彼らの政治運動のモデルとなった。

一方、1920年代から1930年代にかけての幣原外交は日中の緊迫した関係を緩和し、日中貿易を重視する方針の下、日本官憲は留学生の政治運動に対して寛大な処置を採った。留学生の親日化をもくろむ教育政策が採用され、日中国交への影響を懸念し、留学生に対する取締の緩和が図られた。政策の一環として、1923年「対支文化事業」<sup>(10)</sup>の開始、留学生受け入れのための公的機関である日華学会の設置、中国での文化教育への投資が行われたことにより、留学生の来日気運を刺激し、結果として留学生の政治運動の基盤を拡大させた。

図1を見ると日本と中国の間に問題が発生すると留学生が減少する(1915年や1919年)傾向が見て取れる。1920年代前半には五四運動の影響により留学生数は、最盛期である1913年の半数以下にまで減少するが、上記の政策により1920年代後半には徐々に留学生数が増加していたことが確認できる。

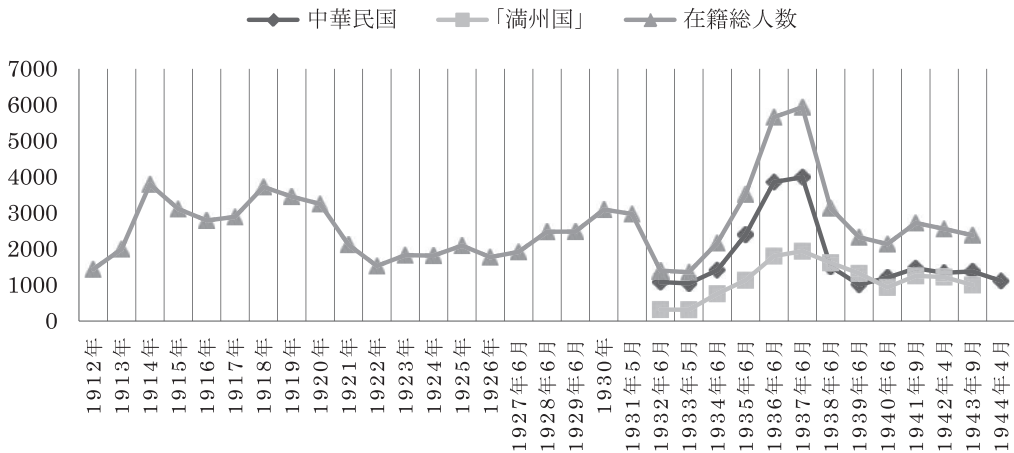


図1 1912-1944年中国人日本留学生数推移図

注：周一川「近代中国留学生人数考弁」（『文史哲』2008年第2期，104-112頁）より作成。

## (2) 留学生政治運動の担い手

1920年代初頭、中国国民党と中国共産党が台頭し、留学生の中でもこれに応じた政治集団の分化が起き、左翼、中間派、右翼三つの集団に分かれた<sup>(11)</sup>。左翼とは、蒋介石に反対する勢力であるが、共産党員あるいは共産主義者である留学生が多数を占めているため、「共産党系留学生」と呼ばれる。右翼とは、蒋介石を擁護する者であるが、国民党党員である留学生が多数を占めているため、「国民党系留学生」と呼ばれる。しかし、右翼と左翼は、あくまでも留学生の中の少数派であり、当時80%以上の留学生は中間派（明確な政治的立場がない）であることを王奇生が指摘している<sup>(12)</sup>。

中間派の中には、周恩来<sup>(13)</sup>や関東大震災で遭難した僑日共済会会長の王希天<sup>(14)</sup>など著名人も多数いた。彼らをはじめとする当時の一般留学生は、中流家庭の出身であり、経済的には中国の「中産階級」に属する者が多かったともいえる。中国政府には海外留学に関する規則があったものの、当時日本と中国は査証相互免除国として、誰でも自由に出入国できたため、日本への留学生は中国政府が発行する留学証明書を持っていなくても、日本へ渡ることが可能であった。そのため、日本への留学生の資質は玉石混淆となり、全体的には、中国政府の審査を受けた欧米への留学生と比べ、学力が低くなっている<sup>(15)</sup>。

以上の「中産階級出身」と「低学力」の二つの特徴を持つ一般留学生は、政治的立場が明確でなく、個人的な利益で動く者が多く、左右に揺れ、煽動されやすかった。そして留学生の80%を占めているため、政治運動中の最大の不可測な変数となる。この二つの特徴は、満州事変、日中戦争勃発の際に、明らかに留学生の動向を左右している。

国民党系留学生は、駐日国民党支部の指示にもとづいて活動を展開した。駐日国民党支部の歴史は1905年孫文が東京に「中国同盟会」を組織した時に遡る。1924年の第一次国共合作に伴い、共産党

系留学生も加わったが、1927年蒋介石の共産党弾圧によって分裂し、1928年には共産党系留学生を排除して再組織された<sup>(16)</sup>。外事警察によれば、1927年、在留中国人26,727名中、2,087名が国民党党員である<sup>(17)</sup>。その中には労働者、行商人が含まれていたが、幹部はほとんど留学生が担っている。彼らの活動は主に、(1) 帝国主義打倒、(2) 軍閥の打破、(3) 不平等条約撤廃、(4) 日本の対中外交の批判、(5) 渡来並在留中国労働者に対する日本官憲の不当取締非難<sup>(18)</sup>など、国民党および国民政府の立場で運動を展開した。1927年5月、国民党系の留学生が主導する「山東出兵反対運動」は日本各地に広がり、そして日本の無産主義政党そのほかの団体も対華非干渉同盟を組織して彼らの反対運動を援助し、互いの連絡提携が図られていった<sup>(19)</sup>。

共産党系留学生は、秘密結社の形で、一般留学生の中に潜伏し、マルクス主義の宣伝と党員の獲得を行った。また、彼らは日本共産党や日本の社会運動と結合する傾向があった。共産党系留学生の組織は1921年の「日本共産主義小組」<sup>(20)</sup>まで遡り、第一次国共合作によって駐日国民党支部に加わることもあったが、1927年その破綻をきっかけに、共産党系留学生は駐日国民党支部から離れ、「留日中華社会科学研究会」の名義で、独自の支部建設に努めていった。1929年、多数の留学生を吸収し組織が拡大され、中国共産党の指示によって「中国共産党日本特別支部」と改称した。同年中東鉄道をめぐって中ソ紛争が起き、共産党系留学生が銀座でデモを行なったところ、支部員が逮捕されたため、秘密組織が露見し、警察に取り締まれた<sup>(21)</sup>。

国民党系留学生と共産党系留学生、いずれも、一般留学生の中で強い影響力を持っていた。しかし、両者ともあくまで留学生の少数派であり運動の司令塔的存在であった。政治運動の主要な担い手は留学生の8割を占める中間派であったと考えられる。

## 二、満州事変下留学生の帰国運動と取締政策の転換

### (1) 満州事変下の留学生の動静

1931年9月18日、満州事変が勃発し、翌19日の朝、その消息が日本に伝わってきた。20日、『東京朝日新聞』の記者が留学生の集まる神田一帯を訪ねたところ、いまだに平穏な様子であった。記者が留学生5、6人に感想を求めたところ、彼らは苦笑いするばかりで意見を表明することを避けた<sup>(22)</sup>。

事変当初、中国東北地方出身学生は故郷にいる家族の安否を憂慮し、早くも9月20日には旅費のある者は帰国しはじめた。ほかの留学生は、「今回の事件は1928年の済南事件と同様に一時的なものですぐに終息するもの<sup>(23)</sup>」と考え、時局を静観していた。むしろ、事変自体より、その影響による学費途絶の不安の方が、はるかに大きかった。すでに1930年の銀塊暴落によって官・私費留学生への仕送りの遅滞が発生し、その中には送金中断による経済的苦境に追い込まれてやむえず帰国する者も出ていた。今回の事変は、このような状況をさらに悪化させ、事変の重大化とともに留学生の不安を増大させていった。

9月24日と26日には、東京工業大学をはじめ都下各学校代表が神田キリスト教青年会館で集し、帰国問題について協議した。一方、留学生監督処側も25日、27日に同青年会館で談話会を開催し、

留学生に対して安心して就学を続けるよう説いた。結局、28日、学生側が「中華留日学生会」を組織し、設立宣言で「一致帰国して反日運動に従事し、日本の満蒙における特殊権利および一切の不平等条約を取消すべし<sup>(24)</sup>」という旨を発表することを以て、帰国運動が一気に高まった。運動は帰国旅費の獲得を中心的な目的としていた。

9月29日、留学生代表約120名が駐日中国公使館に参集し、1人当たり30円(総額6万円)の旅費支給を要請したところ、蔣作賓公使はあらためて留学生の安心就学を強調したが、留学生の態度が強硬なため、結局現金は交付しなかったものの、乗車船券を支給することになった<sup>(25)</sup>。その後、10月2日、4日旅費支給方法をめぐって、留学生の代表たちが連日公使館を訪問し種々交渉し、騒ぎを引き起こした。8日、「学生登録証ト引換へ」「帰国後愛国又ハ反日運動等ニ参加セザルコト」などを条件にして、ようやく第一回の乗車船券が発行され、10月中旬、留学生が順次帰国の途に就いた。10月下旬に至ると、学生会幹事の帰国により、学生会の活動も自然と終息し、留学生の帰国熱もほとんどなくなり、平穏に戻った。

以上のような留学生の帰国運動に臨んで、駐日中国公使館および留学生監督処はどう対処したのであろうか。事変翌日の9月19日に留学生監督処および同澤倶楽部は布告を発して、留学生の動揺防止に努め、「安心就学」するように求めた<sup>(26)</sup>。さらに、22日、在京各省経理員が留学生監督処で会合を開き、学費送付の遅滞および今後の対策について協議した。その際、留学生が一斉帰国する事態の発生がすでに考慮されていたが、その旅費の準備および分配方法が問題になった。24日、劉監督が蔣公使に、本国より学費未着による生活費および学費の保償、あるいは帰国旅費の支給方について意見を求めたところ、蔣公使は「目下ノ情勢ニテハ、学費ノ送付ハ当分覚束ナカルヘキニヨリ、此際帰国スル方ヨカルヘシ<sup>(27)</sup>」と述べたが、結局旅費の支給について解決法は見当たらなかった。

この話によれば、蔣公使は決して楽観的に事態を考えていなかったものの、本国政府より「自重して安心就学」の指示があった以上、それに従わなければならなかった。では、なぜ中国政府は深刻な事態であるにもかかわらず、留学生の滞在勉学を強要したのであろうか。以前の留学生の政治運動の経験から見て、留学生の大量帰国および彼らの帰国後の言動は、必ず中国国内の民心を動揺させ、蒋介石が主張する「国際協議による問題解決する」方針(いわゆる「不抵抗政策」)に大きな影響を及ぼすと思われたからだと考えられる。この点については、10月2日蒋介石が留学生へ『引続き勉学せよ』の訓電を発したことからも確認できる。だが、留学生の要請が合理的であっても、彼らの頻繁な訪問に対応することは、満州事変の解決に向けて駆け回る蔣公使にとっては迷惑であり、日中交渉にも悪い影響を及ぼした。そのため蔣公使は日記の中で、「目下各学生の現状を視ると、全て亡国の現象である。」「学生の品格が斯くの如く卑劣の極りに至るとは、国家の前途は至って悲しいものとなるだろう。」「<sup>(28)</sup>」などと、留学生の行動に対しては批判的である。

## (2) 取締政策の厳格化—排日運動取締会議

駐日国民党支部は「中華留日学生会」の設立を承認し、これと気脈を通じて学生の帰国および反日



運動をバックアップしていた。しかし、10月以降、その行動は表面化して、「現時局に関する宣言」の中に、「日本帝国主義を打倒せねばならぬ...我々の反日と対日経済絶交は日本帝国主義を反省さす消極的方法で、積極的には我等の臥薪嘗胆が必要である...」、また「国慶記念宣言」の中では、「最近日本軍は東北を占領し我同胞を虐殺し爪牙を逞して我中華民国を吞噬し去らんとする勢なり...決死的反日工作...日貨を抵制し、永遠に日本と合作せず以て日本の死命を制して我国空前の大耻辱を雪ぐべきなり...決死的に最後まで反日せよ、民国万歳」など反日熱を煽動した。これらの「中華留日学生会」の行動は駐日国民党支部の指導に反するのみならず、往々にして国民政府に反対の宣伝をしたため、10月21日、同支部は通告を発して学生会の存在を否認し、両者は決裂した<sup>(29)</sup>。

「中華留日学生会」のほか、国民党系留学生の反日活動も見られる。奉天張学良系の留学生の同郷会同澤倶楽部は「東北死難同胞追悼会」ならびに「双十節国慶記念会」を行い、秘密裏に「中華留日各界救国同盟会宣言」や「日華留日東北各界抗日救国会第一次宣言」などの檄文を頒布した<sup>(30)</sup>。

このような留学生の盛んな排日運動に対応するため、10月21日、日本の対中国留学生政策に関連のある内務省の雪澤事務官、警視庁の久安外事課長、文部省の服部書記官、外務省の岸事務官（亜細亜局）、坪上部長、三枝課長、伊集院事務官など10名が外務省で中国人留学生の排日運動取締に関する会議を開いた。

会議では最初に外務省が「在本邦中国留学生ノ排日運動取締ニ関スル件」という中国人留学生の排日運動を取り締まる理由書を提示した。この理由書には、留学生の排日運動を「必スシモ愛国心ニ出ルニアラスシテ、排日行為ニ依リ売名シ在留中国人ノ間ニ重キヲ為シ、将来帰国後ニ於ケル自己ノ立場ヲ有利ニシ置カムトスルカ、又ハ排日運動ニ依リ物質的ニ漁夫ノ利ヲ占メトノ卑劣ナル心情ニ出ツルモノ多キ<sup>(31)</sup>」と述べられている。具体的には、21項目の理由が挙げられたが、その内容は重なる部分が多く、整理すると、①日本の留学教育への不利益、②日中外交への悪影響、③中国での大規模な排日運動の導火線となる、④日本国民を刺激する、⑤日本の国際社会での立場などが主な理由である。この理由書に内務省と文部省も一致して賛成した。

次に、会議は今後留学生の排日運動を取り締まる具体策について協議した。この点について、内務省および警視庁は中国側、学校、警察の三方面から取締を実施する強硬な取締りを提案した。だが、文部省は学校当局による取締を懸念し、「退去命令」程度の処罰とする意見であった。これに対し、警視庁はより重い「退学」処分を要求した。「退学」処分に関して外務省は「国交を害する」と懸念を示し、内務省は「出版法違反」などの罪名で退学させることを提案し、最終的に文部省は「停学」へと妥協した。このように各省庁間での意見は食い違っていた<sup>(32)</sup>。

各省庁の異なる見解は会議の最終段階で、次のようにまとめられた。

- (イ) 学校その他において排日行動取締を嚴重にすること
- (ロ) 排日の結社団体を解散せしむること（治安警察法第八条）
- (ハ) 輕微なる排日行為に対しては訓戒・停学を命ずること
- (ニ) 稍重き者に対しては放校処分を行うかもしくは退去命令を執行すること

(ホ) 情重き者に対しては刑罰を課すること<sup>(33)</sup>

10月29日、この件が蔣公使に通知され、蔣公使は同意した。同時に、日本全国各機関・学校に通知された。孫安石は「この会議で討論された中国学生取締対策は、満州事変以後、日中戦争、太平洋戦争へつながる戦時体制において対中国留学生取締の原形をなす<sup>(34)</sup>」極めて重要な会議であったと指摘している。

外務省の統計によれば、満州事変直前の在籍中国留学生数は2,244名、そのうち中国東北地方出身者は461名、留学生全体の約2割を占めた。満州事変中の帰国者数は921名、そのうち中国東北地方出身者は260名、帰国者の3割弱であった<sup>(35)</sup>。1920年代後半から徐々に増加していた留学生は満州事変を契機として半数近くの者が帰国し大きく減少することとなった。

1932年1月28日、上海事変が勃発すると、留学生たちは再び不安に襲われ、帰国する傾向が現れた。だが、留学生監督処は満州事変当時と全く逆転した対応を見せた。その根本的な原因は、事変に対する判断の違いと考えられる。劉監督は「今回ノ事件ハ到底簡単ニ収マラス性質デアル事ハ誰ニモ一日瞭然デアルノミナラス学資ハ一旦上海ノ金融機関ヲ經由シテ来テ居クノデ将来ノ学費送來ハ到底望マレナイ<sup>(36)</sup>」という認識に基づいて、帰国希望留学生に対しては「速ニ休学又ハ転学等ノ手續ヲ執ラシムル<sup>(37)</sup>」方針を取った。また、本国政府より緊縮方針として「諸経費並ニ俸給等総テヲ半減スル始末ニ付キ目下学費ヲ送金スル余裕ナキニ依リ監督処ノ予備金全部ヲ之レニ当テ適當ノ方法ヲ執ルヘシ」という指示の下に、留学生監督処は2月3日より在庫予備金19,000円を旅費として、帰国希望学生に支給することに決定した。さらに、支給終了後、同処を廃止して駐日中国公使館にその事務を引き継ぐ方針を示した。一方、外務省文化事業部も、留学生監督処の措置を認め、残留学生の保護および当部の補給生への支援に努めた。

2月4日支給が始まり、東京および以東の居住者は24円、東京以西居住者は20円、24日までに帰国旅費を受け取った者は合計698名であるが、後に帰国の予定がなく返納を命じられた者もいた。だが、帰国旅費を受け取った留学生の大多数はすぐに帰国せず、3月の学期末まで「前途ヲ傍観シ居レルノ状勢<sup>(38)</sup>」となった。

### 三、日中緊迫下の左翼文芸運動

#### (1) 担い手の交替

満州事変、上海事変などが起きるたびに、留学生の人数は減少したが、1934年の円安の影響で再び増加し、1937年6月までには6,000余名に至り、日中戦争直前の最後の留学ブームとも言われた<sup>(39)</sup>。そのブームに乗って、国民党政府に追放された多くの「無産階級」の左翼青年が日本へ渡ってきた。円安は留学生増加の重要な原因であるが、当時中国で禁止されたマルクス主義書籍が日本では堂々と販売されていたことも来日の原因の一つと考えられる。当時左翼青年たちは東京を「マルクス東方図書館」と呼んでいた。また、「虎穴に入らずんば虎児を得ず」という考えを持ち、日本政府の対華政策を研究する左翼青年も多数あった<sup>(40)</sup>。このようなさまざまな原因によって、反日的な中国左翼青

年が日本へ留学するという奇妙な現象が見られた。満州事変によって一時落ち込んだ政治運動は、彼らの活躍によって再び高潮期を迎えた。

だが、彼らが直面したのは、満州事変以前と全く異なった政治・外交環境である。その一つは、「満州国」からの留学生の登場である。1932年の「満州国」成立後、「満州国」から新たに留学生が日本に派遣されたが、満州事変以前から日本に留学していた中国東北地方出身の留学生が多数存在していた。彼らのなかには反日的感情を持つ者が多かったが、すぐに政治運動に加わることはできなかったのは、「満州国」留学生に対する厳重な取締政策が原因であった。

1936年後半の一連の協議によって、日本と「満州国」は共同で留学生に対する管理・取締る政策をとっていた。すなわち(1)軍事教練及学生の精神的訓育の徹底、(2)「満州国」留学生会館との連絡協調、(3)配属将校は主事と協力して留学生の思想を善導する<sup>(41)</sup>ことが決定された。「満州国」は「傀儡政權」であるため、日本官憲の「満州国」留学生に対する取締には、中華民国留学生のような外交的な配慮はなく、最初から徹底かつ高圧的な政策が採用された。警察は「外諜容疑」「素行不良」「反日言動」などの理由で留学生の日常生活、言動を厳しく監視し、論旨送還者が続出した。さらに、駐日「満州国」大使館の留学生係、「満州国」留学生大会など公的機関にも監視の目を光らせていた。厳重な監視・取締政策の管理下、「満州国」留学生は反日的言辞を行うことさえ困難であり、政治活動はほぼ不可能な状況であった。

一方、1932年、日本政府は日本プロレタリア文化運動を弾圧すると同時に、それと提携合流した中国社会科学日本分会、留日華僑新興文化研究会、中国左翼作家連盟東京特別支部、中国プロレタリア科学研究社、留日各界救済国内難民連合会などを「反日団体」と認定し、中心的な人物であった東京医専生汪成模、東京工大生習明倫、東京高師生苗維清、ほか22名に国外退去を命じた。また、日本共産党に入党した留日華僑新興文化研究会関係者王承志、方瀚2名を、治安維持法違反として東京地方裁判所検事局に送致した<sup>(42)</sup>。これによって、満州事変以前の共産党系留学生の組織的基盤は完全に失われ、一から立て直す必要が生じた。このような局面に臨んで、彼らは日本プロレタリア文学運動の「挫折」を踏まえて、従来の非合法的な活動を改め、同人形式による合法的な雑誌の発行、活動を展開することを決め、「左翼文芸運動」を開始した。

## (2) 留学生政治運動の最期—左翼文芸運動

1930年代中頃から「左連東京支盟」「文化座談会」「東流文芸社」など左翼留学生団体が次々と設立された。1936年の『留東学報』の統計によれば、留日団体数は90に達した<sup>(43)</sup>。そのほか登録されていない団体も存在するため、実際数は90を超えていたと思われる。これらの団体は、それぞれの機関紙を持っており、その中で最も影響力を持ったのは共産党系留学生の発行した『詩歌』『東流』『雑文』の三つである。これらの雑誌は中国の左翼作家魯迅、郭沫若などの支持を得ていた。警察はこれらを常に取り締まっていたが、共産党系留学生は雑誌の名前や印刷工場をかえて、発行を続けた。これらの団体および出版物を通じて、中国共産党東京支部の活動も復活した<sup>(44)</sup>。



共産党系留学生の動きに対して、国民党系留学生の発言権は次第に存在感を失っていった。このような局面を開くため、1935年7月、国民系の留学生の雑誌『留東学報』が発行された。

そのほか、中華留日明大校友会の機関紙『学术界』、広西留日同学会の機関紙『東西』など一般留学生の出版物もかなりの影響力を持っていた。また、1937年前半、日中関係の緊迫とともに『文学界』『訳叢』『学术界』『留東学生』『留東婦女』『四邑評論』『半月刊』『東風』など中国留学生が発行にかかわった新聞雑誌は爆発的に増えていき、いずれも左傾反日記事を掲載していた<sup>(45)</sup>。

1937年7月、日中戦争勃発後、中国共産党東京支部は多くの左翼留学生を連れて帰国し、共産党系留学生の政治運動は終結した。帰国した留学生の中には中国共産党に入党し、日中戦争に参加する者が多く、中国共産党中の「知日派」となった。一方、駐日中国大使館の閉鎖（1938年1月）と留学生監督処の閉鎖（1937年10月）、加えて駐日国民党支部の一斉検挙（1937年12月）によって指導者が送還され、国民党系留学生は思想的、経済的な支持を失って、活動不能に陥った。こうして、中国国民政府の政治思想を代表して活動した国民党系留学生の政治運動は終結した。

戦時中、「満州国」の留学生を中心に散発的な抵抗活動があったが、戦時体制の制限および太平洋戦争下の疎開によって、留学生は日本各地に分散し、生活や移動も制限され、そのため政治活動も終息した。

## おわりに

1915年の「二十一カ条の要求」に対する反対運動を機に始まった留学生の政治運動には、日本の侵略的な対華政策に反対するという目的があった。その際、留学生が日本で政治運動を行えたのは、当時の大正デモクラシーや幣原外交などの政治環境が寄与していたからである。一方1920年代、中国本国での国民党と共産党の台頭によって、留学生の政治運動も主導者の分化がはじまり、国民党系留学生と共産党系留学生が司令塔になり、80%の一般留学生を導くという形態が生まれ、政治運動はますます高潮を迎えた。しかし、1931年満州事変の勃発はその運動を一変させ、一般留学生の帰国運動、軍事留学生の退学運動、さらに駐日国民党支部を後ろ盾にする猛烈な排日運動が起きた。これによって、日本政府は政策を転換し、嚴重な取締りがはじまった。その後、事態は次第に沈静化したが、翌年の上海事変の影響も受け、留学生の人数は大幅に減少した。ところが1934年からの円安などの要因も手伝って、留学生の人数は再び増加に転じ、戦前最後の留学ブームを迎えた。そのブームに乗って、多くの左翼青年が日本にやってきた。彼らは厳しい取締りの下でも、サークルをつくり同人誌を発行するなどして左翼文芸運動を展開した。しかし、1937年日中戦争の勃発によって留学生が一斉に帰国し、さらに日本の戦時体制の確立とともに、政治運動の条件はなくなり、運動は終結を迎えたのである。

注(1) 中国側の研究成果として、舒新城著『近代中国留学史』（上海中华书局，1927年）、王奇生著『中国留学生  
的历史轨迹：1872～1949』（湖北教育出版社，1992年）と『留学与救国：抗战时期海外学人群像』（广西师

- 范大学出版社, 1995 年) は近代中国人の海外留学に関する総合的な研究であり, 日本留学に関するも論及された。日本側では, 神奈川大学の「留学生史研究会」をはじめ, 大里浩秋・孫安石編集『中国人日本留学史研究の現段階』(御茶の水書房, 2002 年) と『留学生派遣から見た近代日中関係史』(御茶の水書房, 2009 年) と『近現代中国人日本留学生の諸相』(御茶の水書房, 2015) など総合的な研究がある。そのほか, 周一川著『中国人女性の日本留学史研究』(国書刊行会, 2000 年) は女性留学生に関する専門的な研究である。嚴安生著『日本留学精神史』(岩波書店, 1991 年) は留学生の精神・思想に関する研究である。
- (2) 実藤恵秀著『中国人日本留学史』くろしお出版, 1960 年。
  - (3) 実藤恵秀著『日中非友好の歴史』朝日新聞社, 1973 年。
  - (4) 小野信爾著『五四運動在日本』汲古書院, 2003 年。
  - (5) 菊池一隆著「日本国内における在日中国・『満州国』留学生の対日抵抗について」愛知学院大学人間文化研究所紀要『人間文化』23, 2008 年 9 月。
  - (6) 王奇生著『留学与救国：抗战时期海外学人群像』广西师范大学出版社, 1995 年。
  - (7) 実藤恵秀著『中国人日本留学史』第 2 章には満州事変下における中国人留学生について概説されているが, その背景としての留学生の思想変化や日本政府と中国政府の対応策などについては触れていない。満州事変下の留学生の実態を明らかにするため, これらの課題の解明が必要と考えられる。また, 孫安石は「満州事変と日本在留中国留学生問題について」(『日中文化叢論』, 1999 年) の中で, 日本外務省外交史料館が所蔵する『在本邦留学生関係雑件』, 『満州事変による留日中華民国学生の動静関係雑件』, 『在本邦中国留学生関係雑件』, 『第 64 回帝国議会参考資料』などの資料を提示し, それらに基づいて日本政府の対中国留学生政策を独自に分析した。しかし, 留学生の動向や留学生監督処の対応や外務省の統計などについて, 触れられてはいるものの, 十分な分析はなされていないため, 検討の余地を残している。そして, 実藤の記述と資料の相違も確認できる。本研究は, 孫が提示した資料および当時の新聞記事を用いて, その基本事実を再確認し, 課題の補完を目指す。
  - (8) 赵纯清著「留日学生反对“二十一条”斗争论述」『徐州师范大学学报』第 3 卷第 1 期, 2007 年 1 月。
  - (9) 前掲, 実藤恵秀著『日中非友好の歴史』375 ~ 409 頁。
  - (10) 阿部洋著『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院, 2004 年。
  - (11) 前掲, 菊池一隆著「日本国内における在日中国・『満州国』留学生の対日抵抗について」。
  - (12) 前掲, 王奇生著『留学与救国：抗战时期海外学人群像』65 頁。
  - (13) 矢吹晋編, 鈴木博訳『周恩来の「十九歳の東京日記」』小学館文庫, 1999 年。
  - (14) 今井清一監修・仁木ふみ子編『史料集 関東大震災下の中国人虐殺事件』明石書店, 2008 年。
  - (15) 前掲, 王奇生著『留学与救国：抗战时期海外学人群像』, 周一川著『中国人女性の日本留学史研究』。
  - (16) 「七—一三 昭和六年中に於ける外事警察概要」(『特高警察関係資料集成 第一六巻』不二出版, 1992 年 9 月) 108 頁。
  - (17) 「七—一〇 外事警察事務要覧 昭和二年度」(『特高警察関係資料集成 第一五巻』不二出版, 1992 年 9 月) 358 頁。
  - (18) 同上, 359 頁。
  - (19) 同上, 379 頁。
  - (20) 石川禎浩著「施存統と中国共産党」『東方學報』68, 1996 年。245 ~ 358 頁。刘建美, 杨德山著「20 世紀二三十年代中共東京支部始末」『北京党史』2005 年第 5 期, 24 ~ 27 頁。
  - (21) 「七—一一 中国共産党日本特別支部検挙事件」(『特高警察関係資料集成 第一五巻』不二出版, 1992 年) 391 ~ 408 頁。
  - (22) 『東京朝日新聞』1931 年 9 月 20 日夕刊。
  - (23) アジア歴史資料センター, 「満州事変ニヨル留日中華民国学生ノ動静関係雑件」第一巻, 請求番号: B05016144300, 13 頁。
  - (24) 同上, 41 頁。

- ②5 『東京朝日新聞』1931年9月30日夕刊。
- ②6 前掲,「満州事変ニヨル留日中華民国学生ノ動静関係雑件」第一卷,24～25頁。
- ②7 同上,32～33頁。
- ②8 北京师范大学・上海市档案馆編『蒋作宾日记』江苏古籍出版社,1990年。365～366頁。引用は筆者が翻訳した。
- ②9 同上,152頁。
- ③0 アジア歴史資料センター,「満州事変ニヨル留日中華民国学生ノ動静関係雑件」第二卷,請求番号:B05016145200,153頁。
- ③1 アジア歴史資料センター,「昭和六年十月在本邦中国留学生ノ排日運動取締」,請求番号:B05016145600,334頁。
- ③2 前掲,孫安石著「満州事変と日本在留中国留学生問題について」。
- ③3 前掲,「昭和六年十月在本邦中国留学生ノ排日運動取締」,339頁。
- ③4 前掲,孫安石著「満州事変と日本在留中国留学生問題について」。
- ③5 アジア歴史資料センター,「満州事変による留日中華民国学生の動静関係雑件」第三卷,請求番号:B05016145600,20～70頁。
- ③6 前掲,「満州事変による留日中華民国学生の動静関係雑件」第二卷,357頁。
- ③7 同上,351頁。
- ③8 同上,390頁。
- ③9 前掲,周一川著『中国人女性の日本留学史研究』,253～255頁。
- ④0 中共广州市委党史研究室編『中共東京支部1935-1938』广州出版社,2013年。2頁。
- ④1 内務省警保局『外事警察概況2昭和11年』龍溪書舎,1980年。46頁。
- ④2 「七-一五 昭和八年中に於ける外事警察概要」(『特高警察関係資料集成第一七卷』不二出版,1992年9月),227頁。
- ④3 前掲,王奇生著『留学与救国:抗战时期海外学人群像』,54頁。
- ④4 前掲,中共广州市委党史研究室編『中共東京支部1935-1938』。
- ④5 前掲,内務省警保局『外事警察概況2昭和11年』,45頁。